



株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

さまざまな可能性に挑戦する
「オンリーワン・カンパニー」として、
持続可能な社会の実現に
貢献してまいります。

はじめに

皆さまには平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1925年の創業以来、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業であり続けることを目指して、その時代が求めるニーズを敏感に汲み取り、「空気・水・熱の科学に基づく高度な技術」をもってお客さまや社会のご期待にお応えしてまいりました。

昨年来の新型コロナウイルスの感染症の拡大は未だ収束の兆しが見えず、社会や経済の在り方にも大きな影響を及ぼしております。また、国内における少子高齢化や人口減少の進行などによって、我々を取り巻く社会構造や産業構造が大きく変わる中、当社に求められるものはより一層高度化、多様化しております。当社はこれからも設備工事業と機器製造販売事業の一体感のある事業運営を進め、また事業環境の変化に機動的に対応して、さらなる持続的な成長とその成長に必要な経営基盤の強化に取り組んでまいります。

企業価値の向上への取り組み

当社グループは、「さまざまな可能性に挑戦する『オンリーワン・カンパニー』」の実現を目指して、長期ビジョン(ASAHI-VISION 100)への取り組みを進めており、今年度はその2ndステージである第17次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)の2年度目にあたります。

第17次中期経営計画の初年度であった昨年度の業績は、受注高、売上高、利益面とも2020年3月期を下回りましたが、概ね当初予想通りに推移し、利益面では、当初予想を上回る成績を残せたものと考えております。

しかしながら、受注における厳しい価格競争や施工現場における要員の不足など、取り組むべき課題はまだ残っており、第17次中期経営計画の基本方針に掲げた「魅力ある会社・職場づくりの推進」、「将来に向けた経営基盤の強化」と「利益重視の徹底」を推し進め、業績の回復と第17次中期経営計画の達成を目指して、着実な取り組みを進めてまいります。



持続可能な社会の実現に向けて (SDGs経営の推進)

当社グループは、これまでCSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据え、環境保全や社会貢献など、社会の一員としての責任を果たしてまいりましたが、第17次中期経営計画では「SDGs経営の推進」を重点項目の一つに掲げて、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取り組みを進めております。そして、その取り組みをさらに強力に推進するため、2021年4月に「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定し、併せて「2021年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定いたしました。また、2021年5月には持続可能な成長の実現を目指した世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」にも署名いたしました。

当社グループのすべての役職員は、SDGsの精神を十分に理解した上で、「朝日工業社グループSDGs基本方針」に基づいた事業活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



働き方改革と ワークライフバランスへの取り組み

少子高齢化による生産年齢人口の減少は、今後の日本社会における深刻な問題であります。当社においても労働力不足への対応は喫緊の課題であり、併せて働き方改革関連法が求める長時間労働の是正への対応も欠かせません。

また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、テレワークやビデオ会議などをはじめとした多様な働き方が企業に求められております。当社は、第17次中期経営計画の中で、「働き方改革の推進」を重点項目の一つとして定め、「健康的で働きがいのある職場の確保と維持」を目指した働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」を推進し、働き方の効率性と生産性の向上への取り組みを進めております。

この取り組みを通して労働環境の改善を図るとともに、ワークライフバランスやダイバーシティをさらに推進して、健康的で働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

お客さまや社会の 課題解決に向けて

当社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づき、これまで長年培ってきた環境制御技術を駆使して、お客さまや社会の課題の解決に取り組んでまいりました。これからもさらに技術の研鑽に努め、お客さまや社会のニーズに真摯に向き合い、「快適環境」、「最適空間」の創造を通じて、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症への対応などをはじめとした社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

第17次中期経営計画「SPEED UP - PLAN 17」

基本方針

- **魅力ある会社・職場づくりの推進**
社会から信頼され必要とされる企業、社員が働きがいを持てる職場を追求する。
- **将来に向けた経営基盤の強化**
持続的な成長を目指し、現在と将来に必要な経営基盤の強化に取り組む。
- **利益重視の徹底**
事業活動の全てにおいて利益重視を徹底し、さらなる収益力の向上を図る。

重点項目

- 1. SDGs経営の推進**
事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。
- 2. 戦略的受注活動の推進**
長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。
- 3. 技術力・現場力の強化**
技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る。
- 4. 働き方改革の推進**
働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。
- 5. 研究開発力の強化**
イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。
- 6. 情報技術の基盤構築と活用**
IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。
- 7. 事業領域の拡大**
新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。

計画最終年度(2023年3月期)の連結主要数目標

受注高 **860億円**
 売上高 **880億円**
 営業利益 **30億円**
 当期純利益 **20億円**

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

1. 株主還元

- ・ 普通配当1株当たり年100円を安定的に継続する。
- ・ 連結配当性向30%以上を目標とする。
- ・ 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。

2. 将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

DX(デジタルトランスフォーメーション)の 推進

昨今、コロナ禍の影響もあって、多くの企業がビジネスモデルや働き方の変革を進めており、今や企業競争力を高め、企業価値の向上を図る上で、DXへの取り組みは欠かせないものとなっております。

このような環境下、当社は「情報技術の基盤構築と活用」を第17次中期経営計画の重点項目の一つとし、IT基盤の拡充と先端デジタル技術の積極的な活用を通じて、業務の効率化だけでなく、業務プロセスの見直しや生産性の向上を目指して、DXを強力に推し進めております。

特に施工現場においては、ウェアラブルカメラの導入やBIMへの対応などのデジタル化による品質管理や安全性の維持・向上を図るとともに、タブレット端末の活用やリモートでの遠隔監視などによって省力化・効率化を進め、またナレッジマネジメントシステムによる確実な技術継承に取り組むなど、技術力・現場力の強化、収益力の向上を図っております。

おわりに

当社は、2025年に創立100周年を迎えます。これからも、「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、たえず未来を見つめた技術開発と時代の変化への俊敏な対応を心掛け、お客さまや社会に信頼され必要とされる『オンリーワン・カンパニー』を目指し、持続的な成長、長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。